平成 23 年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要

経済産業省

経済産業省の任務と組織等の概要

経済産業省の任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活動力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

○ 組織及び定員（平成２４年３月末現在）

- 経 済 産 業 省　8,588名
  - 大臣　本省（一）2,392名　（貿）32名
  - 副大臣(2)
  - 大臣政務官(2)
  - 事務次官(1)
  - 経済産業審議官(1)
  - （本省内部部局）
    - 大臣官房
    - 経済産業政策局
    - 地域経済産業ｸﾞﾙｰﾌﾟ□
    - 通商政策局
    - 貿易経済協力局
    - 産業技術環境局
    - 製造産業局□
    - 商務情報政策局
    - 商務流通ｸﾞﾙｰﾌﾟ
  - （施設等機関）
    - 経済産業研修所
  - （地方支分部局）
    - 経済産業局　（一）1,799名
      - 北海道、東北
      - 関東、中部
      - 近畿、中国
      - 四国、九州
      - （特）20名
  - （外　局）
    - 資源エネルギー庁（一）409名　（ｴﾈ需）53名
    - （特別の機関）
      - 原子力安全・保安院（一）122名　（電促）332名
        - 産業保安監督部　（一）329名
    - 特　許　庁（特）2,895名
    - 中　小　企　業　庁（一）205名

※注・・・(一)：一般会計　（貿）：貿易再保険特別会計　（特）：特許特別会計
（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定
（電促）：エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

～政策評価と組織の関係～

使命（ミッション）

・競争力強化と市場創造、経済社会基盤整備を通じた、持続的な経済成長の確保と国際経済の安定的発展。

政策評価中位レベル

政策	経済産業政策	対外経済政策	ものづくり・情報・サービス産	中小企業・地域経済産	エネルギー・環境政策	原子力安全・産業保安政策
大臣官房						
経済産業政策局	●					
（独）経済産業研究所	●					
地域経済産業グループ				●		
通商政策局		●				
（独）日本貿易振興機構		●				
貿易経済協力局		●				
貿易再保険特別会計		●				
（独）日本貿易保険		●				
産業技術環境局	●			●	●	
（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構					●	
（独）産業技術総合研究所	●					
（独）製品評価技術基盤機構						
製造産業局			●			
商務情報政策局	●	●	●			
（独）情報処理推進機構			●			
商務流通グループ	●			●		
資源エネルギー庁					●	
エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)					●	
（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構					●	
原子力安全・保安院					●	●
エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)					●	●
（独）原子力安全基盤機構						●
特許庁	●					
特許特別会計	●					
（独）工業所有権情報・研修館	●					
中小企業庁	●			●		
（独）中小企業基盤整備機構	●			●		
地方経済産業局	●			●		

～各政策における事業概要～

【各政策における事業概要】 各政策の事例は以下のとおり

① 経済産業政策

◆コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業

・第2次情報セキュリティ基本計画における「『ITを安心して利用できる環境』の構築」及び、国民を守る情報セキュリティ戦略における「世界最先端の『情報セキュリティ先進国』」を実現するため、情報セキュリティ対策に関して必要な情報を提供するとともに、対策実施に関する普及・啓発を行うことにより、情報セキュリティ問題による被害の抑制・未然防止を目指すもの。

・これまでの取組により、企業等におけるコンピュータウィルス、不正アクセス、フィッシング等による被害の未然防止・拡大防止に資する重要な役割を果たしている。

② 対外経済政策

◆ 経済産業人材育成支援研修事業

・日本の製造業等が持つ技術や経験の移転を通じた、開発途上国の技術者・管理者の能力向上を目的として、国内に現地人材を受け入れ、研修を実施するもの。

・これまでの取組により、開発途上国の現地企業における生産性の向上等の具体的な効果を挙げるとともに、研修に参加した人材が自主的に親日的なネットワークを形成し、講師として現地人材に対する指導を行う等、事業の一層の波及効果がもたらされている。

③ ものづくり・情報・サービス産業政策

◆課題解決型医療機器等開発事業

・医療機器ニーズに対するニーズ・課題を有する医療機関と優れたものづくり技術を有する中小企業等との連携を支援し、医療現場の課題解決に資する医療機器・関連機器の開発機器の開発・改良を促進することで、我が国医療の質と向上と、ものづくり産業の新たな事業分野の開拓、医療機器の競争力強化を図るもの。

・これまでの取組により、48件の医療現場が抱える課題・ニーズの設定及び病院・企業間の連携による研究開発の推進を果たしている。

④ 中小企業・地域経済産業政策

◆戦略的基盤技術高度化支援事業

・我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発から試作までの取組を促進するもの。

・これまでの取組により、研究開発が終了した事業者の事業化率は26％（平成24年3月末時点）に達しており、我が国製造業の基盤の強化・新産業の創出に裨益する役割を果たしている。

⑤ エネルギー・環境政策

◆環境対応車普及促進対策費補助金

・環境性能に優れた自家用自動車の購入に対する補助等の事業を行うことにより、環境対策に貢献するとともに、国内市場の活性化を図るもの。

・これまでの取組などにより、新車販売台数が昨年比で約116万台増加した。

⑥ 原子力安全・産業保安政策

◆休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金

・休廃止鉱山に係る鉱害及び危害を防止するため地方公共団体が行う工事を促進し、鉱害を防止するため坑廃水処理を行う者に対し、当該坑廃水処理に要する経費の一部を補助することにより、費用負担の適正化を図り、もって休廃止鉱山に係る鉱害及び危害の防止を図るもの。

・これまでの取組により、鉱害防止工事・坑廃水処理を実施することにより河川等への重金属（砒素、カドミウム等）汚染被害（水道水汚染、農作物被害、漁業被害）を未然に防止してきた。

政策別コスト情報とは

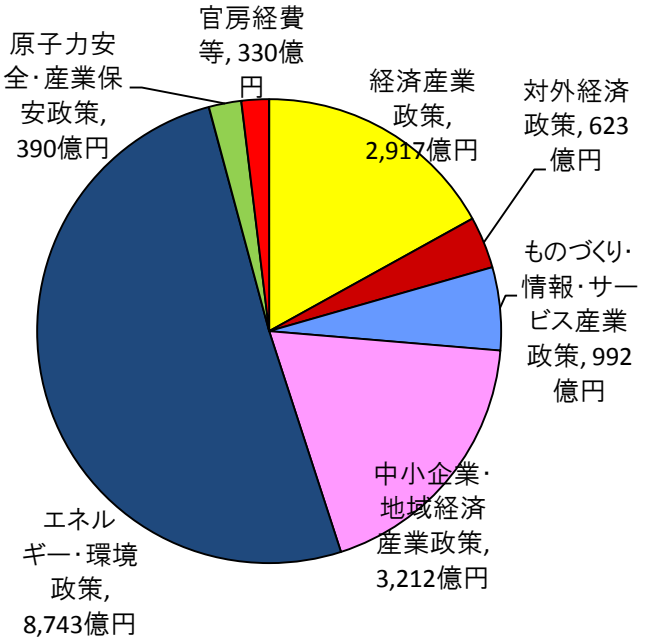
政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成 21 年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産（負債）をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報については P9 を参照してください。

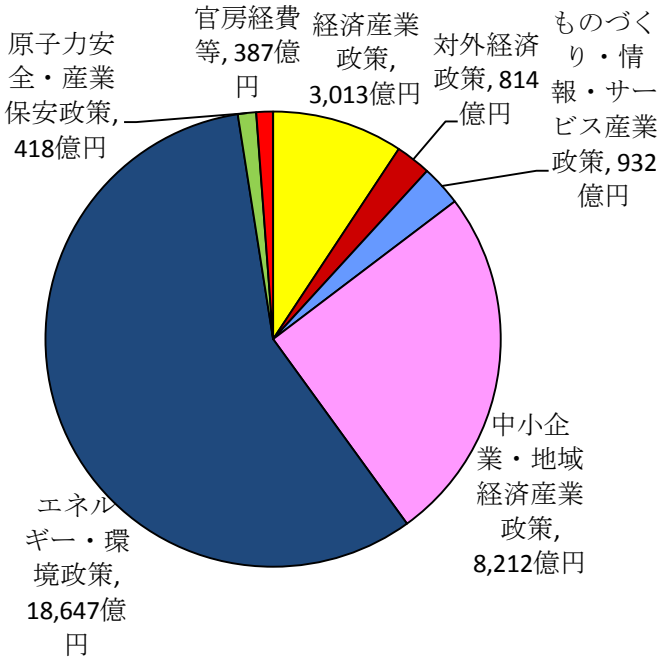
業務費用計算書については、P15 も参照してください。

～政策別コストの前年度比較～

＜平成 22 年度＞



＜平成 23 年度＞



17,208 億円 ⟹ 32,422 億円

+15,215 億円

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

政策別コストの経費別内訳概要

【23 年度政策別コスト情報　経費別内訳】

（単位：億円）

区分	合計	経費							
		人件費等	補助金等	委託費	独立行政法人運営交付金	庁費等	減価償却費	貸倒引当金繰入	その他
1.経済産業政策	3,013	445	529	140	1,201	599	72	0	27
2.対外経済政策	814	82	50	91	227	12	11	▲2	342
3.ものづくり・情報・サービス産業政策	932	75	475	203	155	9	11	0	5
4.中小企業・地域経済産業政策	8,212	29	7,057	348	578	6	2	0	191
5.エネルギー・環境政策	18,647	42	9,189	1,027	1,062	7	480	▲0	6,840
6.原子力安全・産業保安政策	418	67	48	50	216	10	6	0	21
官房経費等	387	242	2	3	0	27	101	0	12
コスト計	32,422	982	17,351	1,862	3,440	669	682	▲2	7,439

【23 年度政策別コスト情報　会計別内訳】

（単位：億円）

区分	一般会計	特別会計			相殺消去	政策別計
		特許特別会計	貿易再保険特別	エネルギー対策		
1.経済産業政策	1,754	1,045	-	223	-	3,013
2.対外経済政策	510	-	303	-	-	814
3.ものづくり・情報・サービス産業政策	932	-	-	-	-	932
4.中小企業・地域経済産業政策	8,212	-	-	-	-	8,212
5.エネルギー・環境政策	5,735	-	-	12,911	-	18,647
6.原子力安全・産業保安政策	82	-	-	336	-	418
官房経費等	359	26	-	2	-	387
コスト計	17,584	1,071	303	13,473	-	32,422

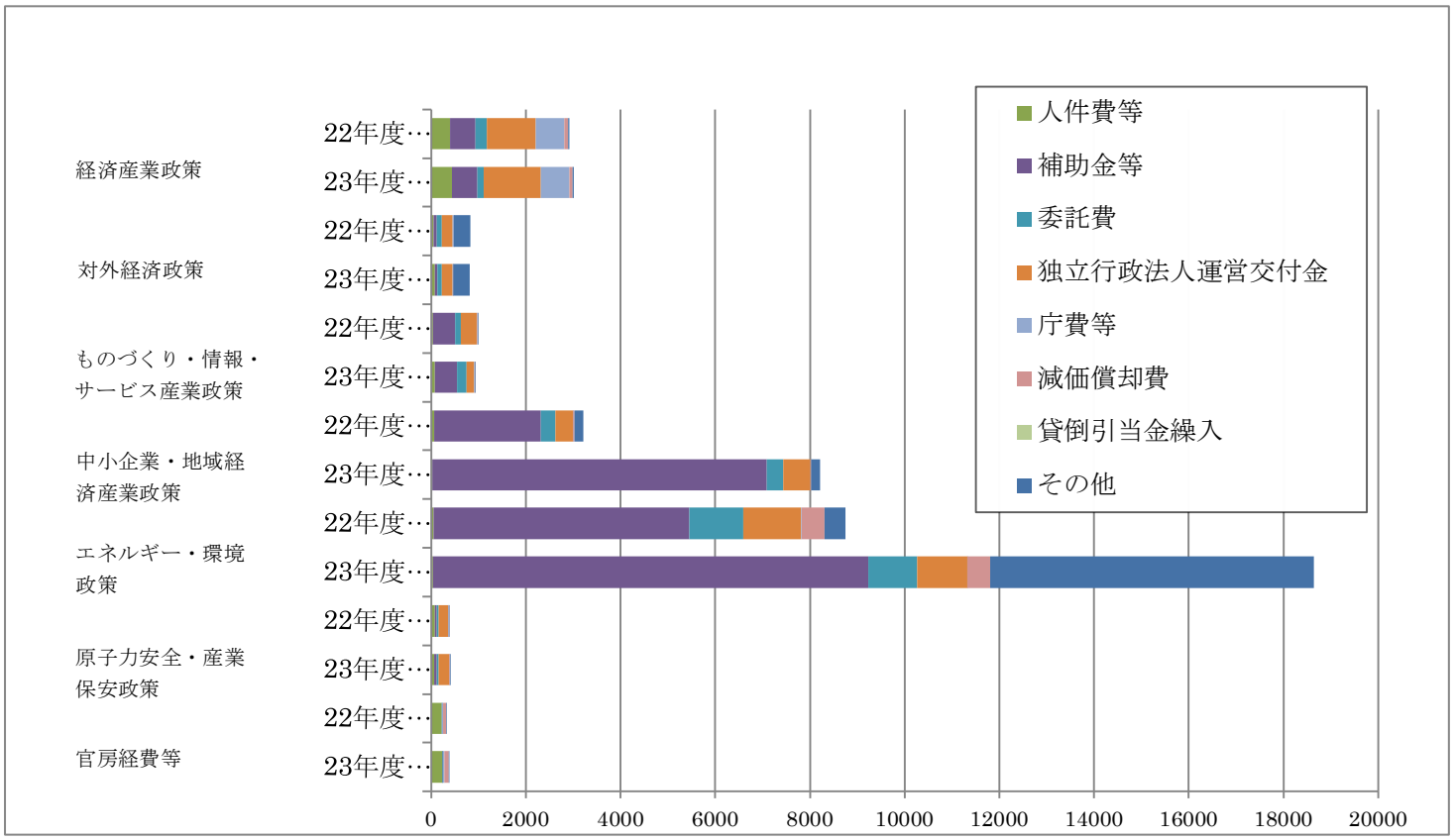
※　文中における計数は、原則として四捨五入としています。

～政策別コストの経費別　前年度比較～

＜中小企業・地域経済産業政策の補助金等が 4,808 億円増加＞
・中小企業事業環境の整備においては、資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金の増加等により 1,637 億円のコスト増となりました。
・地域経済の活性化の促進においては、東日本大震災復旧・復興に係る地域経済産業活性化対策としての補助金の増加等により 3,473 億円のコスト増となりました。

＜エネルギー・環境政策の補助金等が 3,785 億円、資金援助交付費が 6,636 億円増加＞
・エネルギー源の多様化・エネルギーの高度利用においては、東日本大震災復旧・復興電力安定供給対策としての補助金の増加により 1,690 億円のコスト増となりました。また、温暖化対策費が 663 億円増加、原子力の推進・電力基盤の高度化の補助金等が 830 億円増加、省エネルギーの推進の補助金等が 460 億円増加したこと等によりコスト増加となりました。
・原子力の推進・電子基盤の高度化においては、原子力損害賠償支援勘定における資金援助交付費が 6,636 億円発生しました。

（単位：億円）



政策別コスト(22’ → 23’)

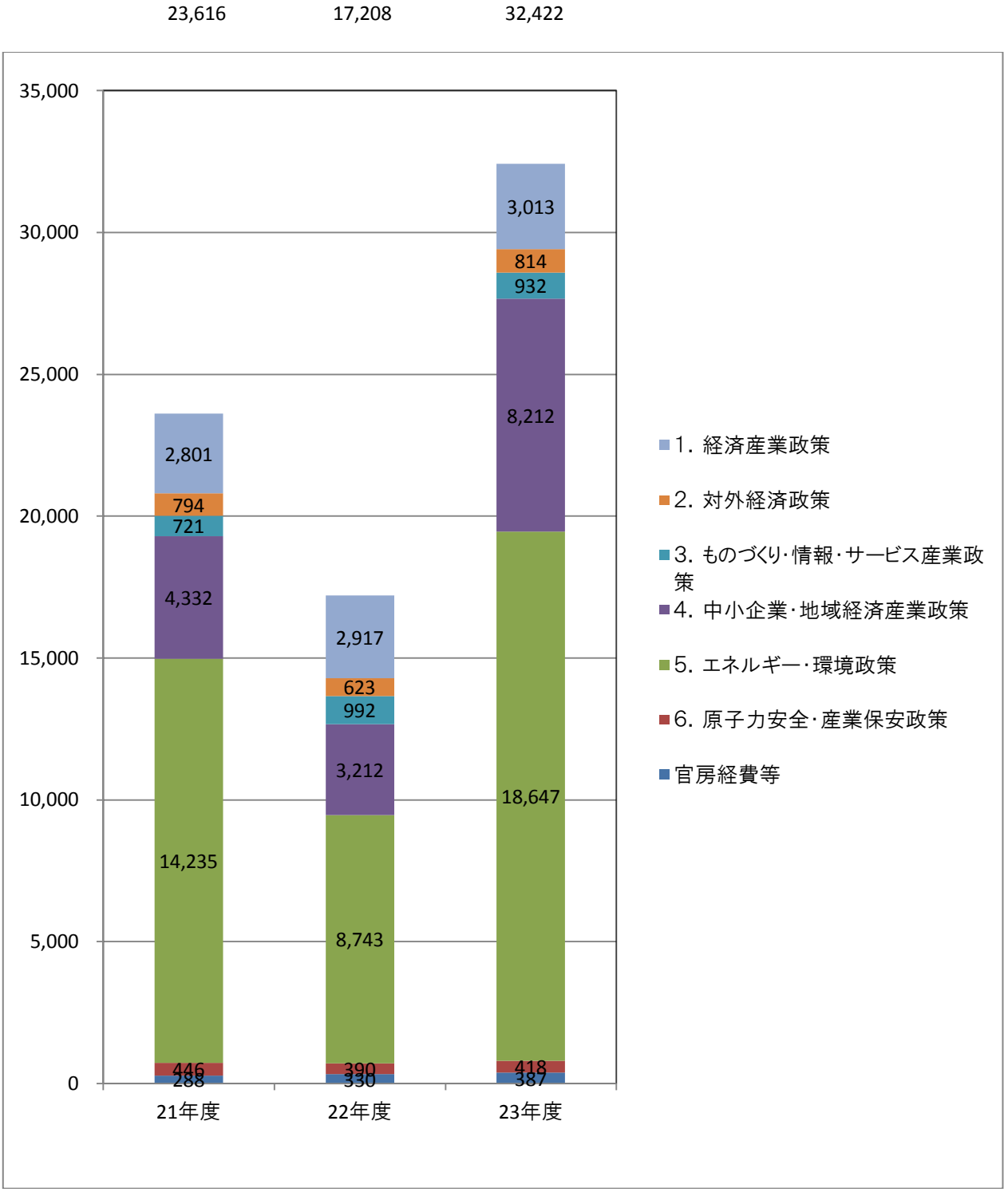
（単位：億円）

区分	22 年度	23 年度	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
1.経済産業政策	2,917	3,013	96	
2.対外経済政策	623	814	191	
3.ものづくり･情報･サービス産業	992	932	▲ 60	
4.中小企業･地域経済産業政策	3,212	8,212	5,000	中小企業事業環境の整備、地域経済の活性化の推進による補助金の増（1,637 億円）、地域経済の活性化の促進による補助金の増（3,473 億円）
5.エネルギー･環境政策	8,743	18,647	9,903	原子力損害賠償支援勘定における資金援助交付費の発生（6,636 億円）、エネルギー源の多様化･エネルギーの高度利用をはじめとする各施策に係る補助金等の増（3,785 億円）
6.原子力安全･産業保安政策	390	418	28	
官房経費等	330	387	57	
コスト計	17,208	32,422	15,215	

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

～政策別コストの推移～

（単位：億円）

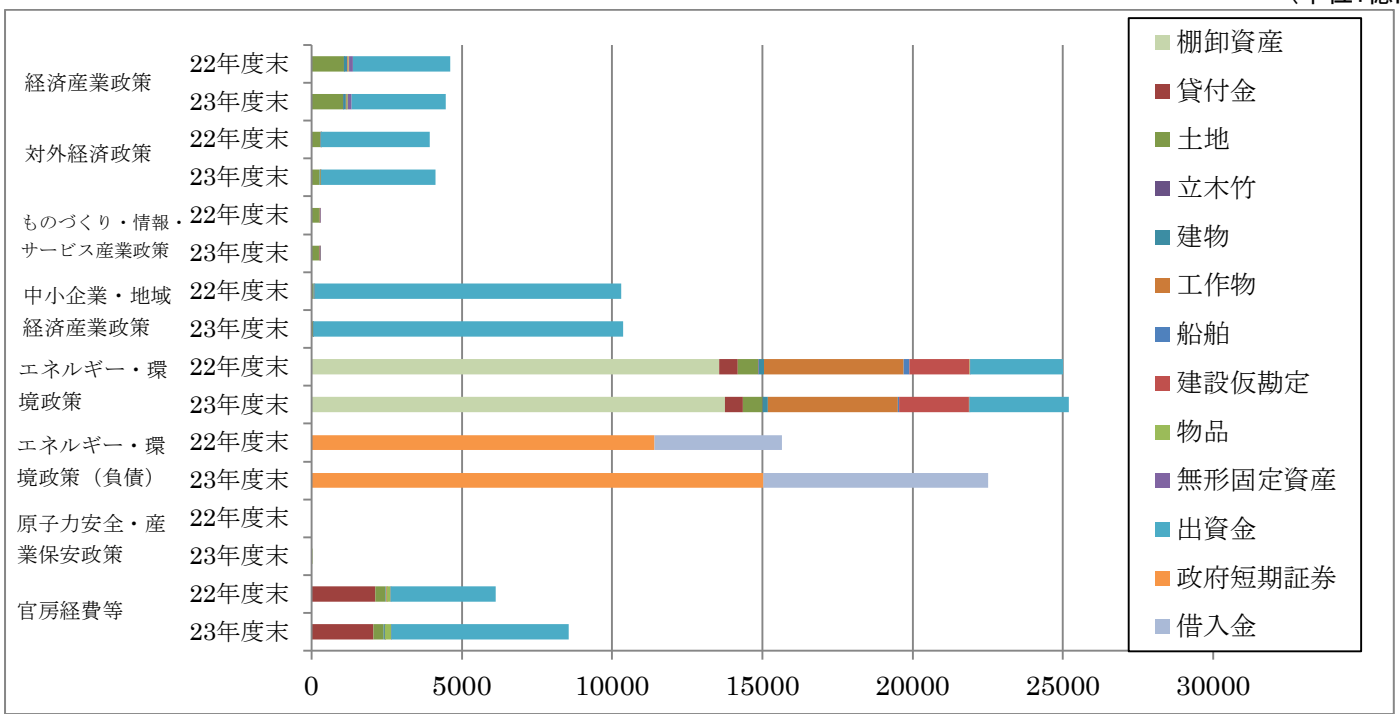


※　文中における計数は、原則として四捨五入としています。

～政策別のストック情報の前年度比較～

➢平成 23 年度末における、政策に関連する主な資産等
・中小企業・地域経済産業政策においては、中小企業事業環境の整備事業に際して、中小企業基盤整備機構へ出資しています。
・エネルギー・環境政策においては、石油・天然ガス・石炭の安定供給確保事業として、備蓄石油、備蓄天然ガス等の在庫を棚卸資産として保有しています。また、出資金残高が増えていますが、これは石油天然ガス・金属鉱物資源機構や原子力賠償支援機構への出資によるものです。
また、原子力の推進・電力基盤の高度化事業に際して、政府短期証券（原子力損害賠償支援証券）の発行、民間借入及び財政融資資金借入により、債務が増加しています。

（単位：億円）



政策に関連する主なストック（22’ → 23’）　（単位：億円）

区分	22 年度末	23 年度末	対前年度（増▲減）	主な増▲減要因
1.経済産業政策	4,625	4,471	▲ 154	
2.対外経済政策	3,939	4,116	177	
3.ものづくり・情報・サービス産業政策	287	296	9	
4.中小企業・地域経済産業政策	10,314	10,359	45	
5.エネルギー・環境政策	24,994	25,203	209	
5.エネルギー・環境政策（負債）	▲ 15,642	▲ 22,512	▲6,870	政府短期証券発行及び民間借入による負債増
6.原子力安全・産業保安政策	17	19	2	
官房経費等	6,123	8,549	2,426	日本政策金融公庫等への出資による増

※　文中における計数は、原則として四捨五入としています。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、経済産業省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのス トックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成 14 年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（平成 23 年度末）

（単位：十億円）

	前年度（平成 23 年 3 月 31 日）	23 年度（平成 24 年 3 月 31 日）		前年度（平成 23 年 3 月 31 日）	23 年度（平成 24 年 3 月 31 日）
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	1,353	1,432	未払金等	39	20
有価証券	699	652	政府短期証券	1,141	1,504
たな卸資産	1,356	1,375	公債	―	4,336
未収金等	61	53	借入金	424	747
前払費用	0	4,336	責任準備金	499	545
貸付金	273	266	退職給付引当金等	142	145
貸倒引当金	▲ 17	▲ 17	その他負債	175	144
有形固定資産	1,021	1,001	負債合計	2,419	7,441
無形固定資産	13	13	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	2,365	2,646			
その他の資産	1	1	資産・負債差額	4,707	4,317
資産合計	7,126	11,758	負債及び資産・負債差額合計	7,126	11,758

業務費用計算書（平成 23 年度）

（単位：十億円）

	前年度（自平成 22 年 4 月 1 日）（至平成 23 年 3 月 31 日）	23 年度（自平成 23 年 4 月 1 日）（至平成 24 年 3 月 31 日）
人件費	91	98
補助金等	877	1,735
委託費等	257	250
資金援助交付費	–	664
運営費交付金	339	344
減価償却費	66	68
利払費	4	4
その他	86	79
費用合計	1,721	3,242

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

～省庁別財務書類(経済産業省)の概要～

○ 経済産業省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（特許特別会計、貿易再保険特別会計、エネルギー対策特別会計）の合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

○現金・預金については、1 兆 4,322 億円と金額も大きく資産総額の約 1 割を占めていますが、これは、特許特会（2,108 億円）、貿易再保険特会（8,152 億円）、エネルギー対策特会（4,062 億円）における残高であり、このうち、当座に必要となる翌年度の歳入繰入等を除き、法令に基づき財政融資資金に預託（9,495 億円）しています。

○たな卸資産についても、1 兆 3,752 億円と金額も大きく現金・預金と同じく資産総額の約1割を占めていますが、これは石油の急激な価格変動や戦争などによる石油需給量の変化に備えている備蓄石油、備蓄石油ガス等です。

○前払費用については、4 兆 3,364 億円と資産総額の 3 割強を占めますが、これは主にエネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）における、「原子力損害賠償支援機構法」第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額です。

○出資金については、2 兆 6,458 億円と資産総額の約 2 割を占めますが、これは、中小企業基盤整備機構や新エネルギー・産業技術総合開発機構などの独立行政法人に対する出資金、並びに（株）日本政策金融公庫などの特殊会社に対する出資金です。

（負債）

○政府短期証券については、1 兆 5,041 億円と負債総額の約 2 割を占めています。これは、石油の購入に要する費用の財源等に充てるための資金繰りとして発行する石油証券1兆 1,405 億円、及び原子力災害からの復旧・復興を図るため発行する原子力損害賠償支援証券 3,635 億円で す。

○公債は、エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償支援機構国債です。

○責任準備金は、貿易再保険において、将来の予期せぬ巨額の保険金の支払いに備えるために異常危険準備金として積み立てているものです。

（その他）
○資産合計は、エネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）の前払費用 4 兆 3,364 億円の増加などの影響を受けて、対前年度比 4 兆 6,320 億円の増加となっています。

○負債合計は、エネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）の政府短期証券 3,635 億円の増加、公債 4 兆 3,364 億円の増加、借入金 3,000 億円の増加などの影響を受けて、対前年度比 5 兆 224 億円の増加となりました。

～業務費用計算書のポイント～

○業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態 別に表示している計算書です。

（費用）
○経済産業省においては、独立行政法人、大学、民間団体等への補助金や地方公共団体への交付金などの補助金等については、1 兆 7,351 億円と費用合計額の５割強を占めています。

○新エネルギー・産業技術総合開発機構をはじめ各独立行政法人に対する運営費交付金が 3,440 億円と業務費用 合計の１割を占め、補助金等につぎコストがかかっています。

○資金援助交付費が 6,636 億円と業務費用合計の 1 割を占めていますが、これはエネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）において、「原子力損害賠償支援機構法」第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額です。

（その他）
○費用の主な増減として、「国内立地推進事業費補助金」の対前年度 2,950 億円の増加などを受け、「補助金等」が対前年度比 8,579 億円の増加、エネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）における資金援助交付費が対前年度比 6,636 億円の増加となっています。

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

ストックの状況（貸借対照表）

資　産（11 兆 7, 580 億円）

主な増減要因等について（対前年度末比＋4 兆 6,320 億円）

➢ 現金・預金（1 兆 4,321 億円：対前年度末比＋793 億円）

- 当座に必要となる翌年度の歳入繰入等や財政融資資金への預託が増えたことにより、増加となりました。

➢ 有価証券（6,525 億円：対前年度末比 ▲470 億円）

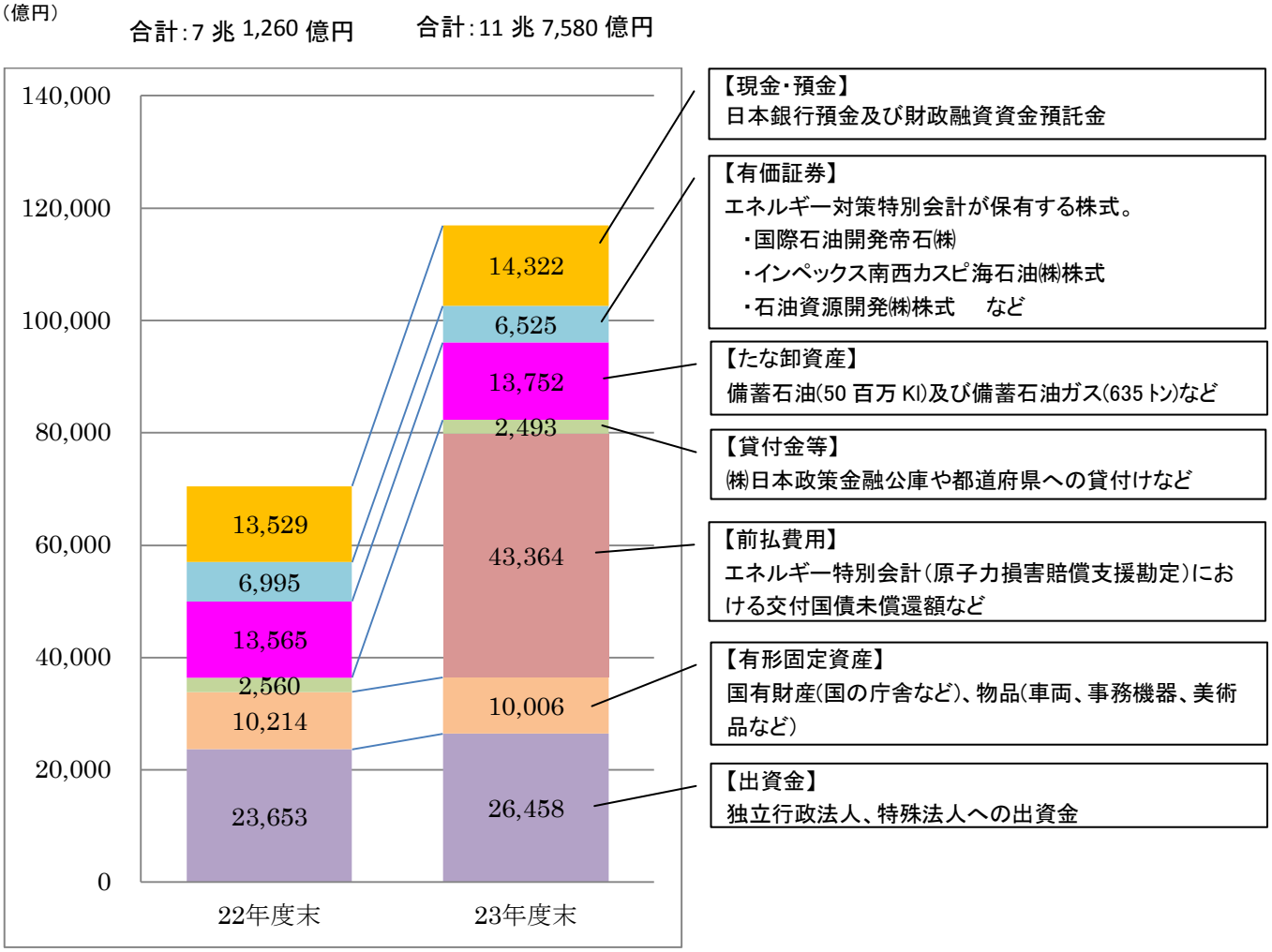
- 主に国有財産台帳価格や時価の変動により、減少となりました。

➢前払費用（4 兆 3,364 億円：対前年度末比＋4 兆 3,364 億円）

- 主にエネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）における「原子力損害賠償支援機構法」第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額が生じたことにより、増加となりました。

➢ 出資金（10,006 億円：対前年度末比＋2,805 億円）

- ㈱日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）への出資増などにより、増加となりました。



負　債（7 兆 4,414 億円）

主な増減要因等について（対前年度末比＋5 兆 224 億円）

➢政府短期証券（1 兆 5,041 億円：対前年度末比＋3,635 億円）

- エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における原子力損害賠償支援証券により、増加となりました。

➢公債（4 兆 3,364 億円：対前年度末比＋4 兆 3,364 億円）

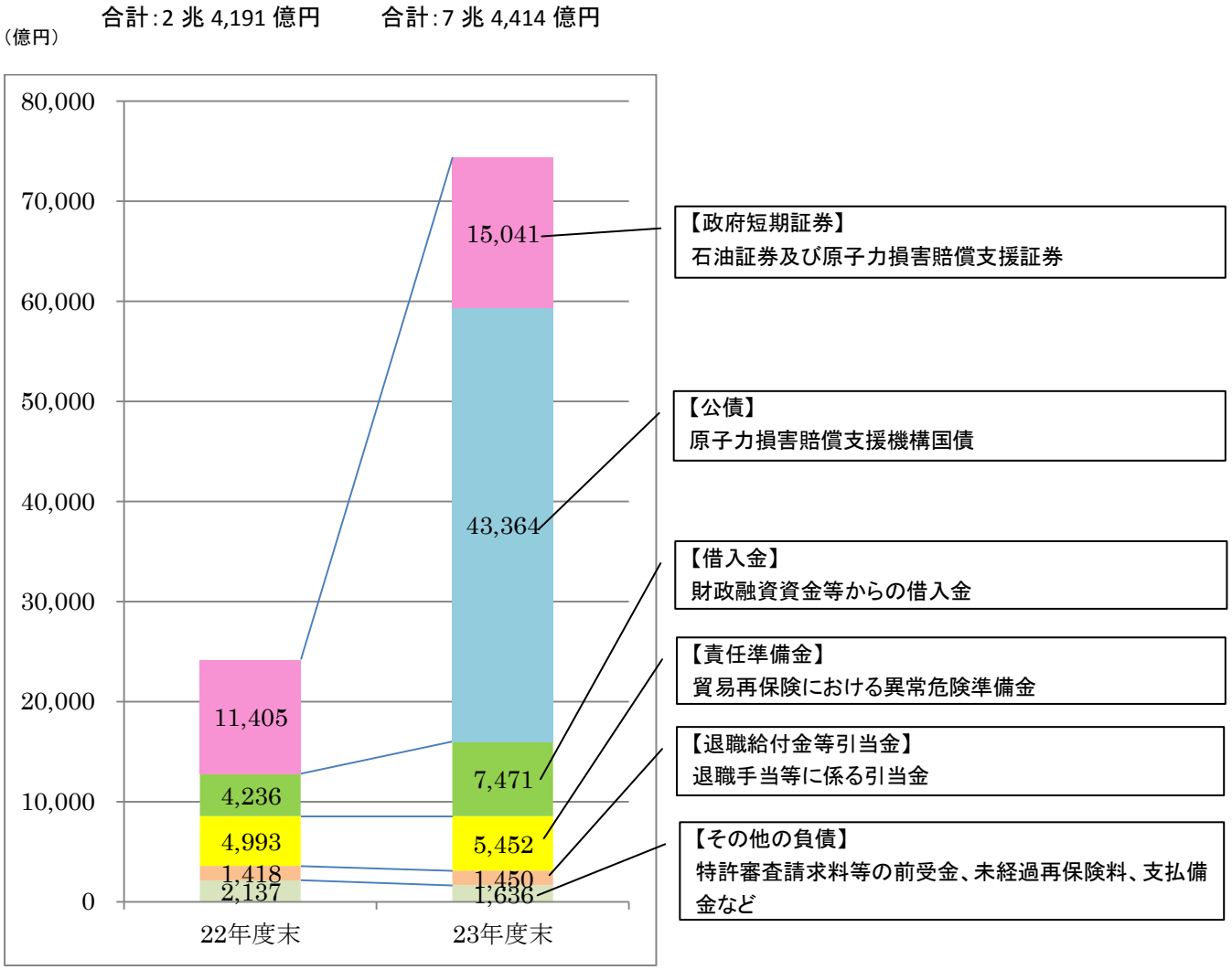
- 主にエネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における原子力損害賠償支援機構国債により、増加となりました。

➢借入金（7,471 億円：対前年度末比＋3,235 億円）

- 主にエネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における借入により、増加となりました。

➢責任準備金（5,452 億円：対前年度末比＋959 億円）

- 貿易再保険における異常危険準備金の積み立てにより、増加しています。



※　文中における計数は、原則として四捨五入としています。

フローの状況

費　用　（3 兆 2, 422 億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度比＋1 兆 5,215 億円）

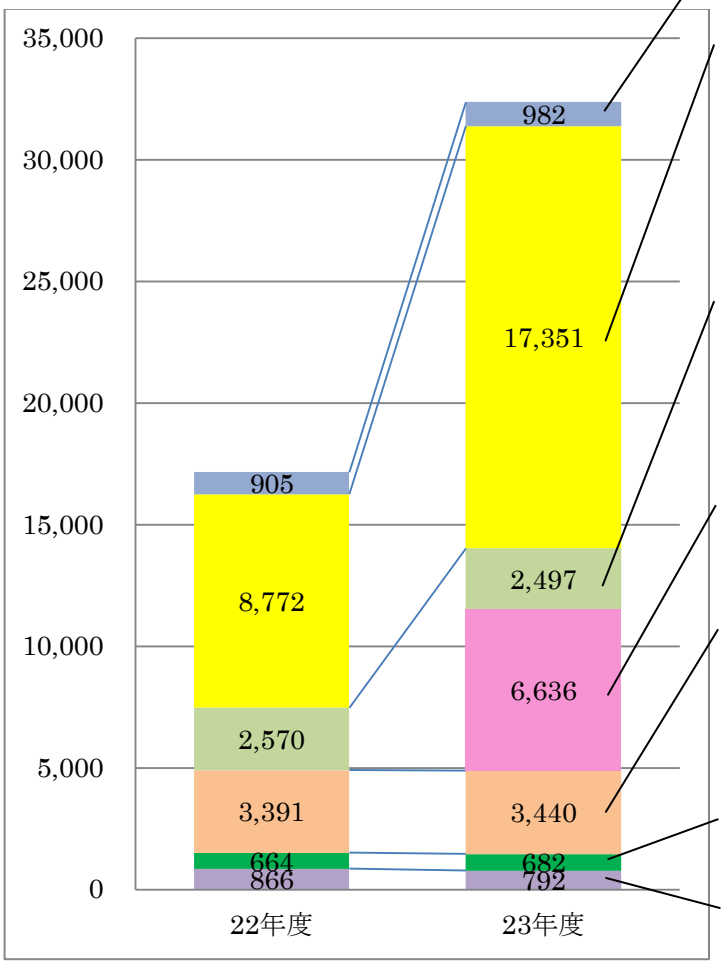
➢補助金等（1 兆 7,351 億円：対前年度比＋8,579 億円）

- 経済対策 のための国内立地推進事業費補助金 2, 950 億円、地域経済産業復興立地推進事業費補助金 1, 700 億円、環境・エネルギー政策のための環境対応車普及促進対策費補助金 2, 781 億円、電力安定供給対策事業費補助金 1, 926 億円などにより、合計では 8, 579 億円の増加となりました。

➢資金援助交付費（6,636 億円：対前年度比＋6,636 億円）

- エネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）において、「原子力損害賠償支援機構法」第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画に基づき今年度中に行われた交付国債償還額が生じたことにより、増加となりました。

（億円）　合計：1 兆 7,208 億円　　合計：3 兆 2,422 億円



【人件費】
職員の給与や退職給付引当金の繰入額など

【補助金等】
・国内立地推進事業費補助金 2,950 億円
・環境対応車普及促進対策費補助金 2,781 億円
・電力安定供給対策事業費補助金 1,926 億円
・地域経済産業復興立地推進事業費補助金 1,700 億円
・資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金 1,065 億円
ほか

【委託費等】
・国家備蓄石油管理等委託費 399 億円
・中小企業経営支援等対策委託費 332 億円
・石油備蓄事業補給金 256 億円
ほか

【資金援助交付費】
エネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）において今年度中に行われた交付国債償還額。

【運営費交付金】
・新エネルギー・産業技術総合開発機構 1,287 億円
・産業技術総合研究所 604 億円
・中小企業基盤整備機構 507 億円
ほか

【減価償却費】
固定資産の減価償却による費用

【その他】
事務費ほか

※　文中における計数は、原則として四捨五入としています。

（参考）連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

貸借対照表（平成 23 年度末）

（単位：十億円）

	前年度（平成 23 年 3 月 31 日）	23 年度（平成 24 年 3 月 31 日）		前年度（平成 23 年 3 月 31 日）	23 年度（平成 24 年 3 月 31 日）
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	2,126	2,175	未払金等	121	99
有価証券	8,745	8,799	政府短期証券	1,141	1,504
たな卸資産	1,390	1,465	独立行政法人等債券	1,792	1,553
未収金等	349	425	借入金	4,797	5,329
貸付金	8,019	8,339	責任準備金	9,033	9,070
貸倒引当金	▲ 592	▲ 576	退職給付引当金等	284	297
有形固定資産	1,599	1,571	その他の負債	2,073	1,943
無形固定資産	28	28			
出資金	172	196	負債合計	19,241	19,794
その他の資産	1,858	1,680	＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	4,453	4,308
資産合計	23,694	24,102	負債及び資産・負債差額合計	23,694	24,102

（連結業務費用計算書）

（単位：十億円）

	前年度	23 年度
人件費	192	212
共済事業費	646	656
補助金等	874	1,704
委託費等	298	292
資金援助交付費	－	664
減価償却費	106	108
利払費	58	51
その他	477	320
費用合計	2,651	4,006

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結財務書類　ストックの状況（貸借対照表）

資　産（24 兆 1,021 億円）

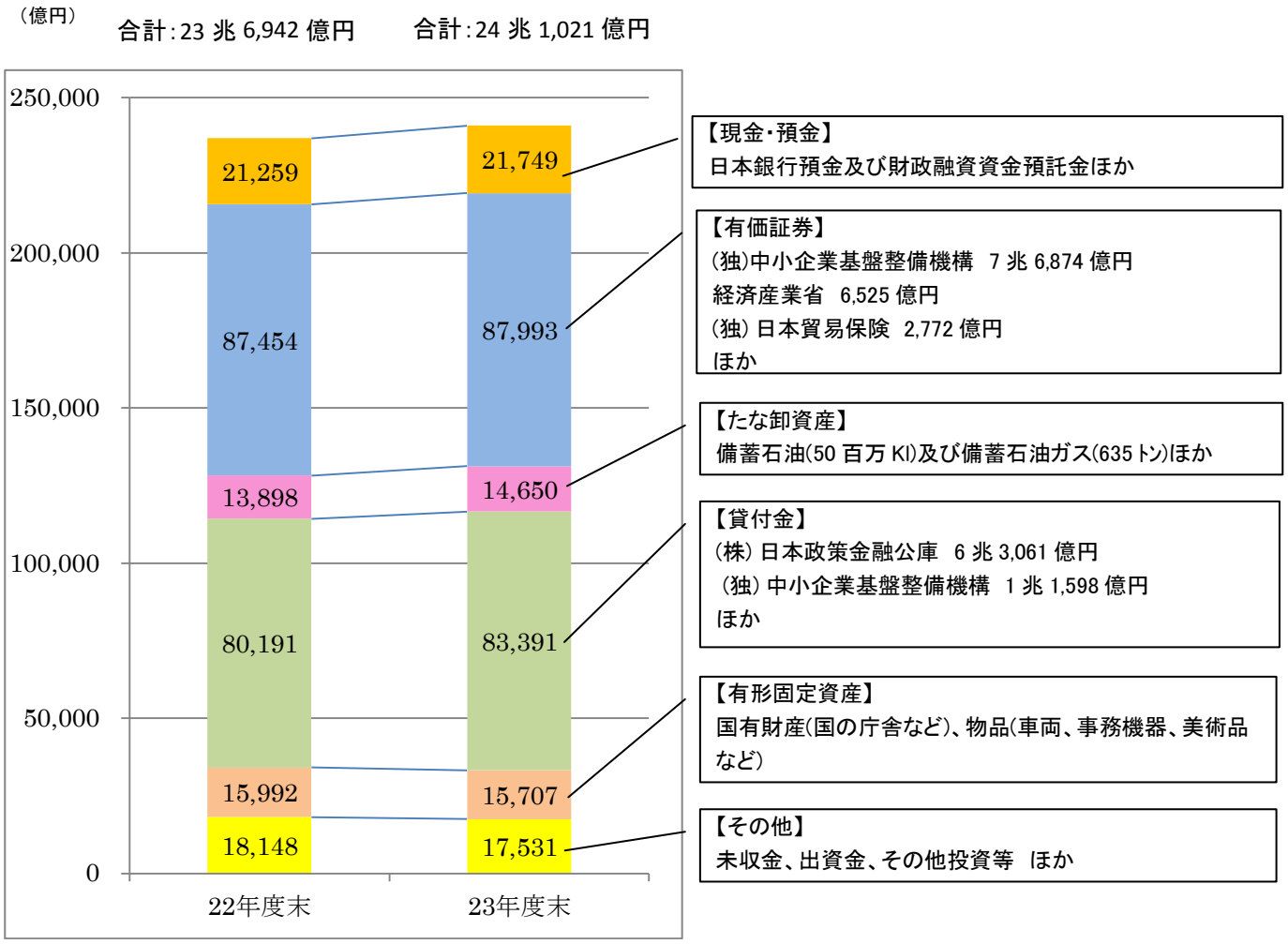
主な増減要因等について（対前年度末比＋4,078 億円）

➢ 有価証券（8 兆 7,993 億円：対前年度末比＋539 億円）

- （独）中小企業基盤整備機構における有価証券増加などにより、増加となりました。

➢ 貸付金（8 兆 3,391 億円：対前年度末比＋3,199 億円）

- （株）日本政策金融公庫で 1,213 億円の貸付増、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構 1,554 億円の貸付増、（独）中小企業基盤整備機構で 437 億円の貸付増などにより、合計では 3,199 億円の増加となりました。



負　債（19 兆 7, 944 億円）

主な増減要因等について（対前年度末比 5,534 億円）

➢政府短期証券（1 兆 5,041 億円 ：対前年度末比＋3,635 億円）

- エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における、原子力損害賠償支援証券により、増加となりました。

➢独立行政法人等債権（1 兆 5,527 億円 ：対前年度末比▲2,397 億円）

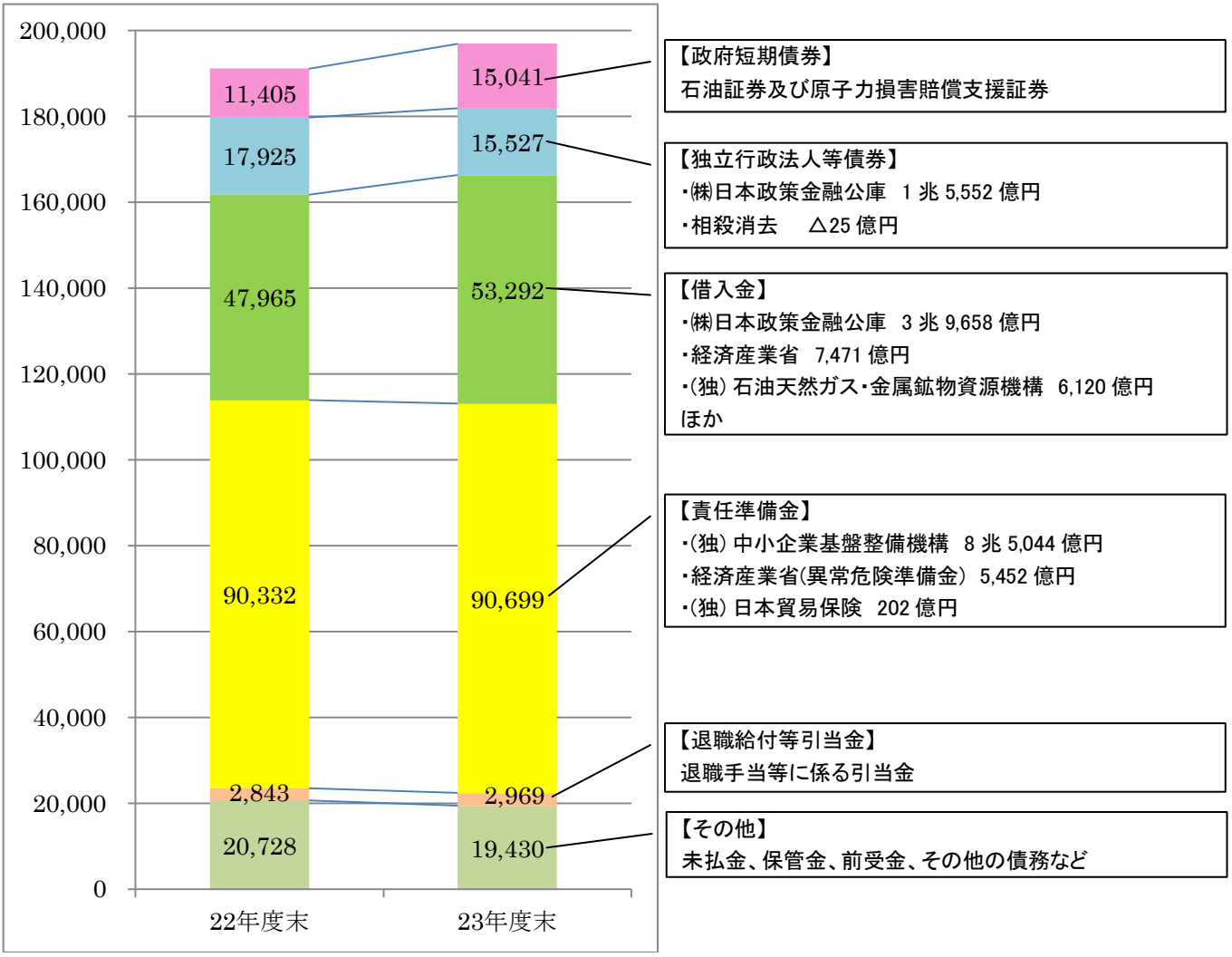
- 日本政策金融公庫における債券の償還等により減少しています。

➢借入金（5 兆 3,292 億円 ：対前年度末比＋5,327 億円）

- エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）における借入金の増加 3, 234 億円、(株) 日本政策金融公庫における融資額の増加 738 億円、　(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構における民間備蓄事業貸付金原資の借入増 1, 358 億円などにより、合計では 5, 327 億円の増加となりました。

（億円）

合計：19 兆 2,411 億円　　合計：19 兆 7,944 億円



※　文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結財務書類　フローの状況

費　用　（4 兆 62 億円）（業務費用計算書より）

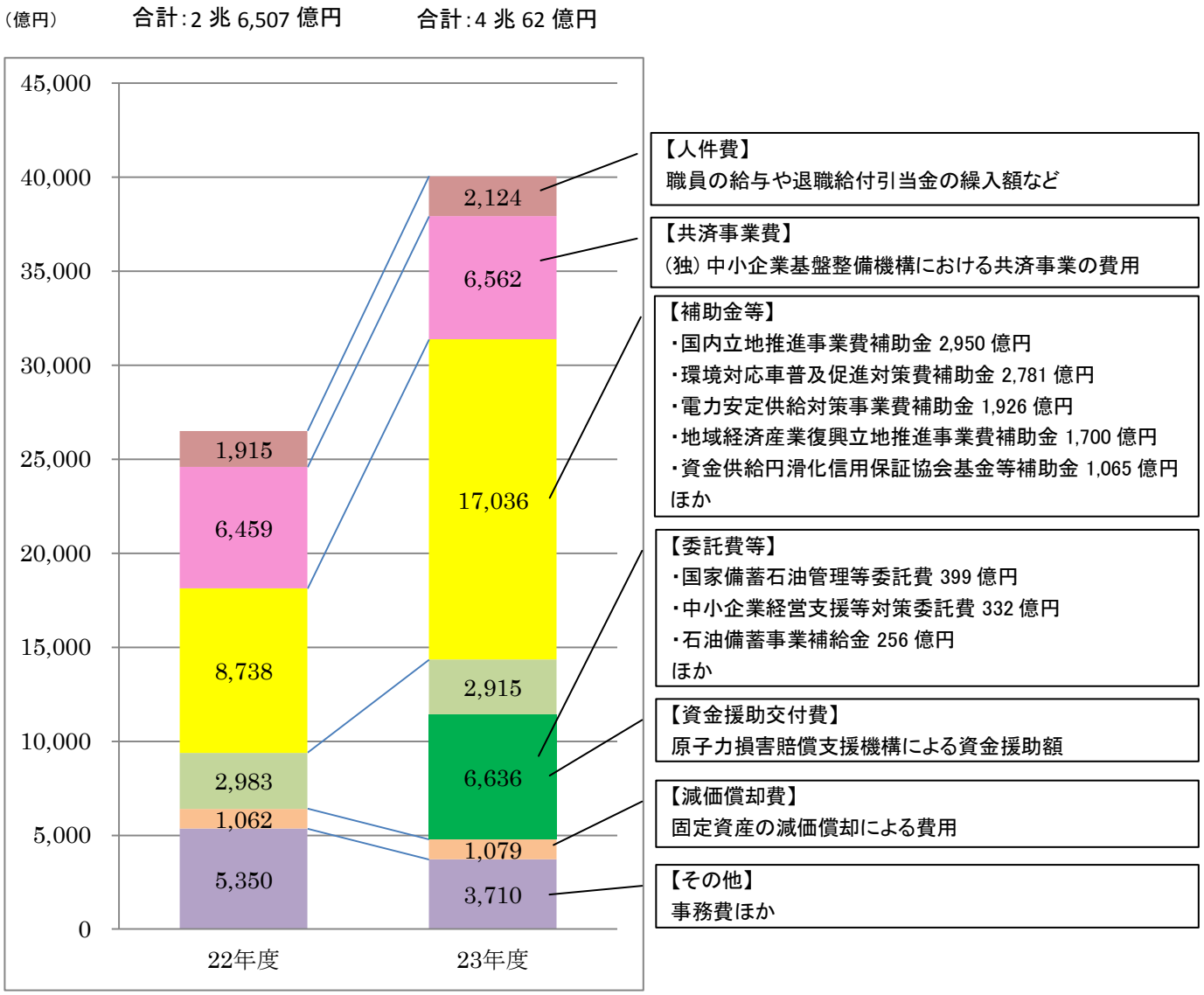
主な増減要因等について（対前年度比 1 兆 3,554 億円）

➢補助金等（1 兆 7,036 億円：対前年度比 8,298 億円）

- 経済対策 のための国内立地推進事業費補助金 2,950 億円、地域経済産業復興立地推進事業費補助金 1,700 億円、環境・エネルギー政策のための環境対応車普及促進対策費補助金 2,781 億円、電力安定供給対策事業費補助金 1,926 億円などにより、合計では 8,579 億円の増加となりました。

➢資金援助交付費（6,636 億円：対前年度比 6,636 億円）

- 原子力損害賠償支援機構により、東京電力（株）への資金援助を行ったことにより、資金援助交付費が計上されています。



※　文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成 23 年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○特殊会社　1 法人

日本政策金融公庫（中小企業向け融資・証券化支援保証業務勘定、
中小企業向け証券化支援買取業務勘定、特定事業促進円滑化業務勘定）

○独立行政法人　11 法人

独立行政法人経済産業研究所
独立行政法人工業所有権情報・研修館
独立行政法人日本貿易保険
独立行政法人産業技術総合研究所
独立行政法人製品評価技術基盤機構
独立行政法人日本貿易振興機構
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
独立行政法人原子力安全基盤機構
独立行政法人情報処理推進機構
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
独立行政法人中小企業基盤整備機構

○認可法人　1 法人

原子力損害賠償支援機構

合計　13法人